

事業コード	0040101	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	女性が働きやすい職場環境整備事業	施策コード	04	施策名	産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職促進						
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	ものづくり振興班	(tel)	2241	担当課長名	羽川 彦禄	担当者名	那須 あかね

評価対象事業の内容																																																				
事業年度						平成29年度 ~ 令和01年度																																														
<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 人口減少に対応して女性や若者の県内定着を促進し、また、多様な働き方を推進することによって企業に必要な人材の確保を図る。本事業は、仕事と子育ての両立、良好な職場環境の構築等を推進する企業を支援する。</p>						<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p>																																														
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 平成28年4月に「女性活躍推進法」が施行され、女性の社会進出の促進や女性が働きやすい職場環境整備が一層求められており、平成29年度から実施した本事業においても、29年度及び令和元年度は予定していた3件を上回る5件の補助申請が、30年度は予定していた9件を上回る11件の補助申請があり、企業におけるニーズも高いことが分かった。一方で、女性用トイレや更衣室の改修といった内容の申請が多く、キッズスペースの整備やテレワークの導入等、他社への波及効果が期待される先進的な取り組み内容の申請は少なかった。</p>						<p>指摘事項への対応</p>																																														
<p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 ( 時期 : R02年 03月 ) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 ( 具体的に ) 満足度の状況 女性職員が利用しやすいトイレ・更衣室改修等衛生環境整備に対する経費支援のほか、女性社員が多い職場へのキッズスペースの設置に対する経費支援 等</p>						<p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 県内企業が実施する、女性用トイレ・更衣室・休憩室の改修、キッズスペースの整備等、女性が働きやすい職場環境整備に係る経費に対し支援することで、県内企業の魅力向上を図り、新規就労等、県内企業への定着の促進を図る。平成29年度から令和元年度までの3年度間で19社を支援した。</p>																																														
<p>3. 事業目的( どういう状態にしたかったのか ) 雇用環境がタイトになっている現状において、女性や若者の多様な働き方に対応することは、企業が安定した雇用を維持し、長期継続的に企業を維持拡大していくことに資する。また、県内企業の企業価値が増大することによって、新たな雇用の創出や地域経済の活性化を図る。</p>						<p>事業費等 単位(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内 訳</th> <th>当初計画事業費</th> <th>最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">女性が働きやすい職場環境整備事業</td> <td>21,727</td> <td>19,748</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計</td> <td>21,727</td> <td>19,748</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫補助金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>21,727</td> <td>19,748</td> </tr> </tbody> </table>						内 訳		当初計画事業費	最終事業費	女性が働きやすい職場環境整備事業		21,727	19,748			0	0			0	0			0	0			0	0	事業費計		21,727	19,748	財源内訳	国庫補助金	0	0	県 債	0	0	そ の 他	0	0	一 般 財 源	21,727	19,748
内 訳		当初計画事業費	最終事業費																																																	
女性が働きやすい職場環境整備事業		21,727	19,748																																																	
		0	0																																																	
		0	0																																																	
		0	0																																																	
		0	0																																																	
事業費計		21,727	19,748																																																	
財源内訳	国庫補助金	0	0																																																	
	県 債	0	0																																																	
	そ の 他	0	0																																																	
	一 般 財 源	21,727	19,748																																																	
<p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県内中小企業 達成のための手段 女性が働きやすい環境整備に係る自主的な取り組みに対して、企業の提案に基づいて幅広く補助する。 補助率：1/2 補助限度額：100万円 補助期間：12ヶ月</p>						<p>当初計画及び最終の事業費比較 最終事業費 / 当初計画事業費 =( 0.91 )</p>																																														

7. 事業の効果及び課題の改善状況  
 県内企業の女性用トイレ・更衣室・休憩室の改修、キッズスペースの整備等に対し支援を行い、女性が働きやすい職場環境の整備を進めることができた。また、整備することによって問い合わせの増加や人材確保等の効果も出ている。一方で、キッズスペースの整備やテレワーク環境の整備等、他社への波及効果が期待される先進的な取り組みは一部となっていることから、より一層、県のウェブサイト等での積極的な情報発信に努める。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a									0
実績b									0
b/a									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a									0
実績b									0
a/b									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来なかった理由  
 平成29年度及び令和元年度は全県で3社、平成30年度は全県で9社という事業規模からしても、モデル的な事業に止まるため、即効性のある効果は期待することは難しい。

成果(見込まれる効果)  
 事業を実施した県内企業へのアンケート調査及びヒアリングにより、職場環境を整備したことによる問い合わせの増加や、一部企業においては人材確保等の効果が確認されている。

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】	A
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】	B
	平成29年度及び令和元年度は全県で3社、平成30年度は全県で9社という事業規模からしても、モデル事業的な取組であるため、適用は不可である。	C
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	評価結果
	$\left[ \frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[ \frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$	A 1.0~
	3年間のモデル事業的な取組であるため、即効性のある効果の期待は困難であり、適用は不可である。	B 0.8~ 1.0
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)	C ~0.8
	人口減少や企業の人材確保が困難となっている状況の中、女性が働きやすい職場環境の整備を積極的に行っている企業を支援することで、企業への問い合わせの増加や、一部企業では女性の雇用促進につながっており、今後さらなる雇用促進や女性職員の定着が期待できる。また、より先進的な取組について県がウェブサイト等を通じて活用事例を周知することで、他の企業への波及効果にも期待できる。	
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

## 終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

## (1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次		2次		評価結果
				1次	2次	1次	2次	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2	2			A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1					
		c 住民満足度等を把握していない	0					
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	0	0			
		b a、c 以外の場合	1					
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0					
計			4	2			B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	0	0			A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)
		b a、c 以外の場合	1					
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0					
	計			2	0			

(注) 事業経済性の算定式

$$\left( \frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

## (2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		